

# 沖縄差別と基地押しつけは私たちの問題 辺野古基地建設やめろ！ 声をあげ行動しよう！

(以下、「沖縄タイムス」  
記事からの抜粋引用。見  
出しは編集委員会)

## 日本に民主主義・

## 地方自治は存在するか

「この裁判で問われて  
いるのは、単に公有水面  
埋立法に基づく承認取り  
消しの是非だけではありません」  
「日本には本当  
に地方自治や民主主義は  
存在するのでしょうか。  
沖縄県にのみ負担を強い  
る今の日米安保体制は正  
常といえるのでしょうか」

名護市辺野古の新基地  
建設に伴う埋め立て承認  
の取り消しを違法として、  
国が翁長雄志知事を相手  
に起こした代執行訴訟の  
第一回口頭弁論が福岡高  
裁那覇支部(多見谷寿郎  
裁判長)で開かれ、翁長  
知事が意見陳述した。  
(略)翁長知事の意見陳  
述は約一〇分……住民を  
巻き込んだ沖縄戦や戦後  
七〇年続く基地負担に対  
する県民の大多数の思い  
を凝縮し分かりやすく伝  
えた。

開廷前には近くの公園  
で翁長知事を後押しする  
二千人(主催者発表)の  
集会が開かれ、「県民の  
思いを胸に、しっかりと沖  
縄の主張をする」と決意  
表明していた。

## 沖縄 基地の歴史

冒頭に引用した翁長知  
事の言葉は、戦後沖縄の  
基地形成をめぐる歴史を  
踏まえ、米軍基地の過重  
負担、日本の民主主義を  
問う発言だ。

戦後、沖縄は本土とは  
全く違う道を歩んできた。  
県民が収容所に入れられ  
ている間に米軍に強制的  
に土地を接収され、「銃  
剣とブルドーザー」によっ  
て土地を奪われた。

一九五二年にサンフラ  
ンシスコ講和条約で日本  
から切り離され、沖縄は  
米軍施政権下に置かれた。  
日本国憲法の適用もなかっ  
た。

米軍基地の過重負担は、  
戦後七〇年たったいまも、  
国土面積の〇・六%しか

ない沖縄県に七三・八%の米軍専用施設が集中している現状が物語る。

(略)それなのに今度は政府が新基地建設を強行しようとしているのである。

こんな理不尽なことはない。翁長知事が言うように「米軍施政権下と何ら変わりない」...

### 民意をすべて無視

選挙は...民意の表出である。昨年の名護市長選、知事選、衆院選...辺野古新基地に反対する候補がすべて勝利した。

一連の選挙の争点は前知事が埋め立て承認をしたことに対する審判だった。知事選で一〇万票の

差で翁長知事が誕生し県民の明確な意思が示されたにもかかわらず、新基地を押し付けてくるのは民主主義国家といえない。

### 本土の無理解、政府のやり方を厳しく問う

翁長知事の問いかけは、

本土側の無理解や誤解にも向けられた。基地経済と沖縄振興策に対し「沖縄は基地で食べているんじゃない。だから基地を預かって振興策をもらったらいいですよ」という本土の人や政治家の言葉に反論した。

米軍基地関連収入が県経済に占める割合は約五%にすぎず「今や沖縄経

済発展の最大の阻害要因」と言い切り、米軍返還跡地の飛躍的な経済効果を

示した。...「都道府県で国に甘えているとか甘えていないとかと、いわゆる場所があるでしょうか」

代執行訴訟で県は国に訴えられている形だが、新基地建設をめぐる政府のやり方を翁長知事が厳しく問っているのである。

被告席に座っているのはむしろ国である。...（翁長知事が）「今の状況は、国内外から日本の真の独立は神話であると思われているのではないでしょうか」と指摘する通りだ。

弁論で国側は「取り消しは例外的な場合しかできず違法である。日米関係に大きな不利益が生じる」などと主張している。

県側は「民意に反して新基地建設を強行することは自治権を侵害し憲法違反である」「公有水面埋立法は外交や国防といった要素を特別扱しない」などと正当性を訴えている。

翁長知事は意見陳述の最後に裁判所に「沖縄、そして日本の未来を切り拓（ひら）く判断をしてほしい」と要望した。

(以下略)

